

# 資料 4 - 1

## 令和 4 年度の都市計画事業報告について

（ 都市計画課 ）

### 都市計画関係

項 目	事 業 内 容
1. 都市計画関係	<p>(1) 高麗川駅東口地区の用途地域等の見直し 高麗川駅東口開設事業等の基盤整備等の効果を生かした土地利用の誘導を図るため、用途地域等の見直しに加え、地区計画及び防火地域、準防火地域等の指定に関する検討業務を実施。</p>
2. 生産緑地関係	<p>(1) 生産緑地地区の現地確認 耕作状況等の現地調査を実施。(10月19、21、28日)</p> <p>(2) 生産緑地の標識柱の撤去 日高第32号及び36号生産緑地地区の標識柱を撤去。</p> <p>(3) 特定生産緑地制度に係る事務</p> <p>①令和4年度 特定生産緑地への指定分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・川越税務署との協議（納税猶予に伴うもの）</li> <li>・第63回都市計画審議会への諮問（R4.11.16）</li> <li>・指定告示：R4.12.1（日高市告示第237号）</li> </ul> <p style="padding-left: 40px;">地区数 20地区 面積 約2.49ha</p> <p>②令和5年度 特定生産緑地への指定分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有者宛てに指定に関する説明文書を送付。</li> </ul>
3. その他	<p>(1) 都市計画審議会の開催</p> <p>①第62回都市計画審議会（R4.6.29）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・諮問事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>議第1号 会長の選出について</li> <li>議第2号 職務代理の指名について</li> <li>議第3号 都市計画法第34条第12号区域の追加指定について</li> </ul> </li> <li>・報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度 都市計画事業報告について</li> <li>令和4年度 都市計画事業予定について</li> <li>高麗川駅東口開設事業について</li> <li>旭ヶ丘松の台土地区画整理事業について</li> </ul> </li> </ul>

	<p>②第 63 回都市計画審議会 (R4. 11. 16)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 諮問事項<ul style="list-style-type: none"><li>議第 1 号 特定生産緑地の指定について</li><li>議第 2 号 都市計画法第 34 条第 12 号区域 (市条例施行規則第 4 条の規定に基づく別表第 2 関係) の廃止について</li><li>議第 3 号 都市計画法第 34 条第 12 号指定道路の追加指定について</li><li>議第 4 号 都市計画法第 34 条第 12 号指定区域 (県条例に基づくもの) の取り消しについて</li></ul></li><li>・ 報告事項<ul style="list-style-type: none"><li>旭ヶ丘松の台土地区画整理事業の進捗について</li><li>高麗川駅東口周辺地区における用途地域等の変更について</li><li>都市計画法第 34 条第 11 号の規定を活用した土地利用誘導の検討について</li><li>都市計画法第 34 条第 12 号の規定による指定区域制度事務処理要領の策定について</li></ul></li></ul>
--	--

## 企業誘致関係

項 目	事業内容
1. 企業誘致	<p>(1) 企業誘致状況</p> <p>①相談対応件数            窓口 146 件 ※前年度 188 件            電話 148 件 ※前年度 118 件</p> <p>②開発許可件数            高萩北部周辺地区 1 件 3,730 m<sup>2</sup>            狭山日高 I C 周辺地区 1 件 3,174 m<sup>2</sup>            上鹿山地区 0 件 0 m<sup>2</sup>            合 計 2 件 6,904 m<sup>2</sup>            (前年度 4 件 66,730 m<sup>2</sup>)            ※累計開発許可件数 114 件 約 830,000 m<sup>2</sup></p> <p>③都市計画法第 34 条第 12 号区域指定件数            高萩北部周辺地区 1 件 3,730 m<sup>2</sup>            狭山日高 I C 周辺地区 1 件 10,723 m<sup>2</sup>            上鹿山地区 0 件 0 m<sup>2</sup>            合 計 2 件 14,453 m<sup>2</sup>            (前年度 6 件 29,498 m<sup>2</sup>)</p> <p>(2) 圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺地区の土地利用            川越市、鶴ヶ島市及び日高市の各行政区に跨る「3 市またぎ地区」の開発案件について、都市計画提案制度による市街化調整区域の地区計画指定に向けて、埼玉県に農林調整等の資料提出及び都市計画手続きの打合せを実施。</p> <p>(3) 企業誘致制度            企業誘致の基準となる、市長が指定する道路の新規指定を行うことで、産業用地を創出し、県条例に基づき企業誘致の区域として指定した約 35.8ha を取り消し、適正な土地利用の推進を図った。</p> <p>(4) 圏央道 I C 周辺地域乱開発抑止            (高萩北部周辺及び狭山日高 I C 周辺の 2 地域)            ・啓発活動 市ホームページ及び窓口等に啓発パンフレットの設置。            ・監視活動 R4.11.15 に埼玉西部環境管理事務所から 1 名と環境課から 1 名、農業委員会から 1 名、都市計画課から 2 名の参加による乱開発抑止パトロールを実施。</p>

## 住宅政策関係

項 目	事業内容
1. 空き家対策関係	<p>(1) 日高市空き家等対策協議会の開催 日高市空き家等対策協議会条例に基づき、日高市空き家等対策協議会を2回開催した。</p> <p>■ 第1回 (R4.8.24)</p> <p>・ 議題</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 特定空き家等の認定後の状況について</li> <li>② 特定空き家等の認定候補について</li> <li>③ 相続財産管理人制度の活用について</li> <li>④ 空き家除却(解体)促進に係る連携協定の締結について</li> <li>⑤ 情報交換</li> <li>⑥ その他</li> </ol> <p>■ 第2回 (R5.2.22)</p> <p>・ 議題</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 日高市特定空き家等(令和3年度認定)の勧告について</li> <li>② 特定空き家等の認定について</li> <li>③ 情報交換</li> <li>④ その他</li> </ol> <p>(2) 日高市空き家・空き地バンクの運営 (H30.1開始) R5.5.1 現在の登録状況 登録中 6件 (空き家1件、空き地5件) 成約 12件 (空き家6件、空き地6件) 取下 13件 (空き家8件、空き地5件)</p> <p>(3) 特定空き家の認定 特定空き家の認定 5件 指導書通知</p>
2. 市営住宅管理事務	<p>(1) 市営住宅の修繕及び改修工事</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 修繕 26件</li> <li>② 退去に伴う工事 0件</li> <li>③ 加圧給水ポンプユニット交換工事</li> <li>④ 遊具撤去工事</li> </ol>

# 資料 4 - 1

## 建築及び開発関係

項 目	事業内容
1. 建築基準法に基づく特定行政庁に関する事務	建築基準法に基づく業務 (法第6条第1項第4号物件) ・ 建築確認申請等の審査 (変更含む) 10件 ・ 完了検査 12件 ・ 道路位置指定 0件 ・ 指定確認検査機関処理物件の報告受理 182件
2. 都市計画法に基づく開発許可等に関する事務	都市計画法に基づく開発許可等業務 ・ 開発許可 (変更許可含む) 78件 ・ 公告前承認 43件 ・ 建築許可 6件 ・ 適合証明 121件
3. 建築関係県受託事務	県への申請等に係る受付及び経由進達 25件 (県受理分指定確認検査機関処理物件) 26件
4. 日高市開発行為等指導要綱に関する事務	指導要綱に基づく事前協議 15件
5. 各法令等に基づく許可及び届出に関する事務	許可及び届出 ・ 国土法第23条に基づく届出受理県進達 20件 ・ 土地区画整理法第76条に基づく許可 20件 ・ 都市計画法第53条に基づく許可 2件 ・ 県屋外広告物条例に基づく許可 33件 ・ 建設リサイクル法に基づく届出受理 42件 ・ 県景観条例に基づく届出受理 8件 ・ 長期優良住宅建築等計画認定 46件 ・ 低炭素建築物新築等計画認定 0件 ・ 建築物省エネ法に基づく届出 1件
6. 地震防災促進事務	木造住宅耐震診断・耐震改修 ・ 木造住宅の無料簡易耐震診断 5件 ・ 木造住宅耐震診断補助制度 0件 ・ 木造住宅耐震改修補助制度 0件 ・ 木造住宅無料簡易耐震診断相談会 3回 被災建築物応急危険度判定士のネットワーク整備 ・ ネットワークを活用した連絡訓練 1回